

2020年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2020年5月13日

上場会社名 株式会社ピアラ 上場取引所 東
 コード番号 7044 URL http://www.piala.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 飛鳥 貴雄
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 下川 剛司 TEL 03-6362-6831
 四半期報告書提出予定日 2020年5月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年12月期第1四半期の連結業績（2020年1月1日～2020年3月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年12月期第1四半期	3,685	30.6	71	20.0	66	23.1	41	13.5
2019年12月期第1四半期	2,821	—	59	—	54	—	36	—

(注) 包括利益 2020年12月期第1四半期 37百万円 (3.7%) 2019年12月期第1四半期 36百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年12月期第1四半期	5.91	5.78
2019年12月期第1四半期	5.22	5.08

(注) 当社は2020年2月15日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年12月期第1四半期	4,293	1,907	44.4
2019年12月期	4,202	1,869	44.4

(参考) 自己資本 2020年12月期第1四半期 1,906百万円 2019年12月期 1,867百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2020年12月期	—	—	—	—	—
2020年12月期（予想）	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2020年12月期の連結業績予想（2020年1月1日～2020年12月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	7,505	19.5	169	4.7	164	0.7	107	△8.8	15.09
通期	15,865	17.0	531	30.2	518	27.5	351	12.1	49.58

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）－、除外 一社（社名）－

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年12月期 1 Q	7,107,040株	2019年12月期	7,105,040株
② 期末自己株式数	2020年12月期 1 Q	368株	2019年12月期	278株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2020年12月期 1 Q	7,105,347株	2019年12月期 1 Q	7,076,946株

(注) 当社は2020年2月15日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。発行済株式数（普通株式）は、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	7
(1株当たり情報)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

2020年における当社グループの主要な事業領域である、ビューティ&ヘルス及び食品ECの市場規模は、2.6兆円を超えると予想(「通販・eコマースビジネスの実態と今後2019」(株式会社富士経済)より該当商品カテゴリーを合算)され、シニア人口の増加に伴う、セルフメディケーション(ヘルスケア)、アンチエイジングといった健康・美容志向の高まりなどを受け、拡大傾向にあり、必然的にマーケティングコストの拡充も見込まれます。

このような状況下において、当社グループは「全てがWINの世界を創る」という経営理念のもと、「Smart Marketing For Your Life」をビジョンに、「ECトランスフォーメーション」を推進してまいりました。

当第1四半期連結累計期間におきましては、1月にキャリア美人株式会社が主催する、「女性の価値を見出している企業」に贈られるアワード「WOMAN's VALUE AWARD 2019」の総合部門において特別賞を受賞致しました。2018年の優秀賞に引き続き2度目の受賞となります。

女性社員が従業員の4~5割を占めておりますが、特段、女性に焦点を当てているというわけではなく、成果を出す人に性別関係なくチャンスが与えられる職場環境が整っており、会社の利益に対する責任や仕事内容に男女の垣根はないと考えております。

2月にはベトナムで小売事業を展開するソンキムグループと業務提携を行いました。

ベトナム国内でECサイト、TVショッピング、コンビニ等の販売チャネルを有しており、当社が日本企業のベトナムでのEC販売及びオフライン販売を支援していくことでシナジー効果を発揮できると判断し、業務提携に至りました。

国内においては、デジタルマーケティング領域のパートナー事業者との新たな取り組みとして、「ナレシエア」を開始致しました。「ナレシエア」は当社が蓄積しているビューティ&ヘルス領域の悩みデータとAIを使った最適化手法をパートナー事業者にも開放し、ノウハウを共有しながらクライアントのマーケティング活動を最適化する新たな取り組みです。優良なパートナー事業者を組織化し、クライアントのマーケティング業務を行うことで、高い効果、かつクリーンなサービスを実現していくことにより、デジタルマーケティング領域における手法の幅を広げていきます。

また、3月にはAIにおける高速PDCAサイクルで更なる効率化を進めることを目的として、エンタープライズAIプラットフォーム「DataRobot」を導入し、NTTデータ社と共同で機械学習の検証を開始致しました。

「DataRobot」は、機械学習におけるモデル作成を自動化・簡素化するプラットフォームです。世界をリードするデータサイエンティストの知識、経験、ベストプラクティスが組み込まれており、機械学習の自動化を高精度かつ圧倒的なスピードで実現し、予測モデルの透明性や幅広いソリューションとのシームレスな連携を実現することで「企業のAI化」の実現をサポートします。さらに、NTTデータ社とタグを組むことで、蓄積されたノウハウによるモデル生成、分析目標評価、業務適用、そして、データサイエンティストの育成をよりスピーディーに行うことが可能となります。

また、連結従業員数についても2019年12月末168名に対して173名(2020年3月末現在)と増員している他、報酬制度を含む人事制度を刷新する事で働き方改革への取り組みに着手しており、専門学校、大学及び大学院の学生を対象に、新たな人材の育成を目的としたクラウド型インターンシップの利用を行っております。

当第1四半期連結累計期間における売上高は、3,685,785千円(前年同期比30.6%増)となりました。これはマーケティングによる成果を保証するKPI保証サービスの強化によりECマーケティングテック売上高が前連結会計年度より継続して堅調に推移したことによるものであります。

売上総利益は、546,563千円(前年同期比12.5%増)となりました。これは外注費の増加により売上原価を3,139,222千円(前年同期比34.4%増)計上したことによるものであります。

営業利益は、71,108千円(前年同期比20.0%増)、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、66,752千円(前年同期比23.1%増)となりました。これは業容拡大による人件費の増加や営業経費の増加等により、販売費及び一般管理費を475,454千円(前年同期比11.5%増)計上したことによるものであります。

親会社株主に帰属する四半期純利益は、41,958千円(前年同期比13.5%増)となりました。これは法人税等合計を25,169千円(前年同期比45.6%増)計上したことによるものであります。

なお、当社グループはEC支援事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べ86,747千円増加し、3,547,515千円となりました。これは主に受取手形及び売掛金が210,483千円増加した一方で、現金及び預金が127,628千円減少したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ4,983千円増加し、746,372千円となりました。これは主にソフトウェアが17,119千円増加した一方で、繰延税金資産が12,831千円減少したことによるものであります。

この結果、当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ91,730千円増加し、4,293,888千円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べ16,870千円増加し、2,215,502千円となりました。これは主に、買掛金が118,234千円増加した一方で、未払法人税等が38,189千円、賞与引当金が27,448千円、未払消費税等が22,773千円減少したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ36,649千円増加し、171,118千円となりました。これは長期借入金の増加によるものであります。

この結果、当第1四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ53,519千円増加し、2,386,620千円となりました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ38,211千円増加し、1,907,267千円となりました。主な増加要因としましては、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上による利益剰余金が41,958千円増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期連結会計期間においては、新型コロナウイルス感染症の業績への影響は軽微なものとなりました。しかし、一部対面営業の顧客の営業自粛や対面接客を伴う広告マーケティング支援の延期や中止による広告出稿の減少が見られます。これに対し、外出自粛に伴う巣ごもり消費の需要増加によるEC支援は堅調で、新規ヒット商品も出始めています。更に当社の行う「#SAVE YOUR LIFE」プロジェクトによる衛生用品等の販売増加が見込まれます。

これらを考慮した結果、新型コロナウイルス感染症の業績への影響は軽微であると想定しており、2020年12月期の連結業績予想につきましては、2020年2月13日付公表の決算短信に記載した業績予想に変更はありません。また、引続き、新型コロナウイルス感染症の状況等を注視していき、当社の業績に大きな影響があり、通期業績予想について修正の必要が生じた場合は、速やかに開示いたします。

「#SAVE YOUR LIFE」プロジェクト

医療・介護・子育て分野の課題解決をクラウドサービスで提供するカナミックネットワーク社(3939)と提携し、新型コロナウイルス感染の症拡大を受け、不足する衛生用品などを、中国子会社と越境のノウハウを活用し、適切な価格で提供し収益の一部を寄付するプロジェクト。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,613,469	1,485,841
受取手形及び売掛金	1,762,383	1,972,866
前渡金	35,294	23,207
その他	55,764	71,380
貸倒引当金	△6,143	△5,780
流動資産合計	3,460,768	3,547,515
固定資産		
有形固定資産	95,187	94,260
無形固定資産	116,044	133,163
投資その他の資産	530,157	518,948
固定資産合計	741,388	746,372
資産合計	4,202,157	4,293,888
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,115,741	1,233,975
短期借入金	630,000	630,000
1年内返済予定の長期借入金	106,904	139,524
未払金	79,831	66,816
未払法人税等	63,885	17,841
賞与引当金	62,163	34,715
その他	140,105	92,629
流動負債合計	2,198,632	2,215,502
固定負債		
長期借入金	131,469	168,118
その他	3,000	3,000
固定負債合計	134,469	171,118
負債合計	2,333,101	2,386,620
純資産の部		
株主資本		
資本金	847,755	848,130
資本剰余金	810,355	810,730
利益剰余金	205,023	246,982
自己株式	△425	△567
株主資本合計	1,862,708	1,905,275
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,228	1,047
為替換算調整勘定	3,643	△105
その他の包括利益累計額合計	4,871	941
新株予約権	1,050	1,050
非支配株主持分	426	-
純資産合計	1,869,055	1,907,267
負債純資産合計	4,202,157	4,293,888

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)
売上高	2,821,867	3,685,785
売上原価	2,336,091	3,139,222
売上総利益	485,775	546,563
販売費及び一般管理費	426,514	475,454
営業利益	59,260	71,108
営業外収益		
受取利息	7	10
補助金収入	—	141
その他	5	153
営業外収益合計	13	306
営業外費用		
支払利息	2,015	2,155
為替差損	1,855	1,032
その他	1,155	1,473
営業外費用合計	5,027	4,661
経常利益	54,246	66,752
税金等調整前四半期純利益	54,246	66,752
法人税、住民税及び事業税	14,551	12,258
法人税等調整額	2,739	12,910
法人税等合計	17,291	25,169
四半期純利益	36,955	41,583
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	—	△375
親会社株主に帰属する四半期純利益	36,955	41,958

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)
四半期純利益	36,955	41,583
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	△180
為替換算調整勘定	△699	△3,799
その他の包括利益合計	△699	△3,979
四半期包括利益	36,255	37,603
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	36,255	38,029
非支配株主に係る四半期包括利益	-	△426

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、EC支援事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額	5円22銭	5円91銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	36,955	41,958
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	36,955	41,958
普通株式の期中平均株式数(株)	7,076,946	7,105,347
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	5円08銭	5円78銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	202,400	148,925
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(注) 当社は、2020年2月15日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。